

【最近の動向】

仙北市近未来創造アドバイザーに

牧浦土雅さん

2月14日付けで、牧浦^{どが}土雅さんを仙北市近未来創造アドバイザーに委嘱しました。

2月21日には首相官邸で開催された国家戦略特区諮問会議にアドバイザーとして出席され、安倍総理や麻生財務大臣、菅官房長官などに対して、これまでの取り組みの1つである「ドローンインパクトチャレンジアジアカップ in 仙北市」の報告や、今後日本が技術大国となり世界をリードしていくために、現行法の規制を一時的に停止できる「サンドボックス特区」という新しい発想のもと、ドローンなど近未来技術の革新を図ることの重要性について提言されました。



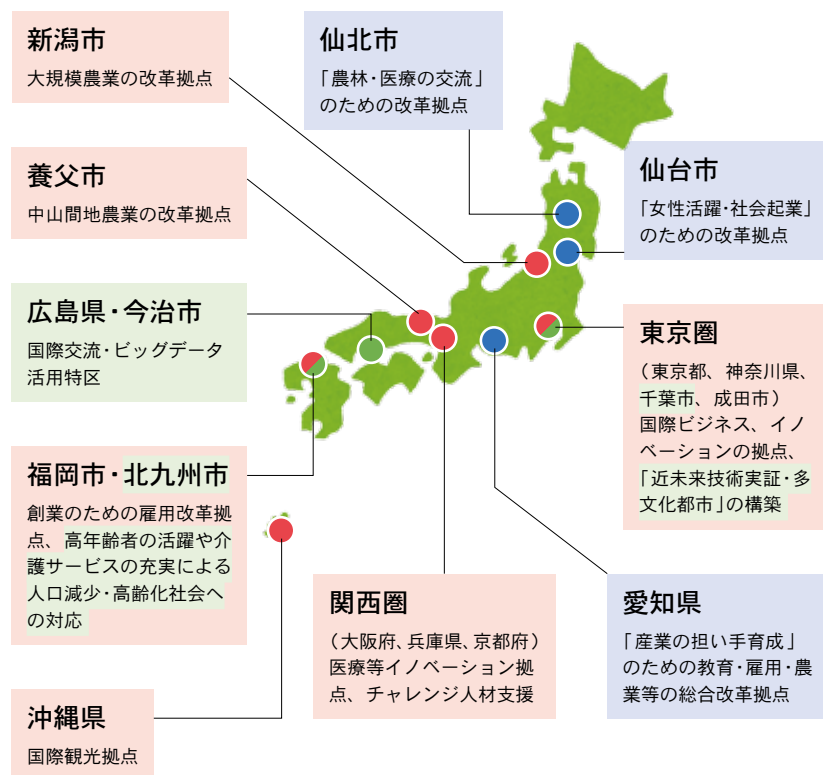
Profile 牧浦 土雅 Doga Makiura

（写真右）主に海外で活動。東アフリカで国際協力機構と農民をつなげるプロジェクトを牽引し、現在はIT教育サービスの世界展開に従事。2014年、TED「世界の12人の若者」に選出。

問合せ

仙北市地方創生・総合戦略室
Tel：43-3315

国家戦略特区指定区域



- **1次指定**（平成26年3月28日決定）
- **2次指定**（平成27年3月19日決定） 地方創生特区
- **3次指定**（平成27年12月15日決定） 地方創生特区 第2弾

組みを行うにあたり、国立公園内にあることから環境省、土地所有者として林野庁、国の天然記念物である北投石の管理として文化庁がそれぞれの分野で管轄しているため、各省庁の規制があり、柵の設置などの実現にはいくつもの高いハードルがある状況です。このことから、規制緩和による安全対策の実現を目指し、特区申請をしました。

一番のきっかけは、この玉川温泉の岩盤浴再開ですが、これ以外にも政策課題が、

や目標として、

- ① 国有林野の民間開放による有効活用
- ② 臨床研修制度を活用した国際交流の促進
- ③ 耕作放棄地等の生産農地への再生
- ④ 国内外観光客の誘客と観光拠点の開発
- ⑤ 地域の安全対策や第一次産業への無人自動飛行の活用

を掲げています。

次回は、具体的に認定事業についてご説明します。



仙北市は、平成27年8月に特区指定され、2年目を迎えます。市民の皆さんに取り組みの様子や進捗状況を、さまざまな会合や広報、ホームページ等で昨年度以上にお伝えしていきます。

また、このコーナーでは、特区関係の情報とそれ以外の地方創生に関わる情報も随時お伝えします。

「国家戦略特区と地方創生特区・近未来技術実証特区」とは

国家戦略特区は国が特別な区域を定め、規制改革により産業の国際競争力の強化や国際的な経済活動の拠点を形成することを目的に全国で10区域を指定しています。さらに、国家戦略特区を進化させ、規制改革により地方創生を実現することを目的とした特にやる気のある自治体を「地方創生特区」として指定。仙北市はこの「地方創生特区」に指定されています。

また、仙北市の場合は、無人自動飛行や遠隔医療などの新しい技術の実証をするための規制改革を行う「近未来技術実証特区」も含む内容となっています。

「特区」でできること

「特区」に指定されることにより、その区域からの申出により規制の緩和を国が

検討し、その規制緩和が実現したときには、特区指定された区域でのみ緩和された規制を活用することができます。

規制緩和を活用して地域の産業や経済が活性化し、雇用や所得の向上に結び付き、地域の人口が増え、結果として地方創生が実現されるものです。しかし、特区に指定されたからといって、国から有利な補助金や交付金などの助成を受けることはありません。地域活性化に結びつく規制緩和の発案と、それを行う民間事業者の存在が不可欠になっています。

仙北市はなぜ特区申請をしたのか

平成24年に起きた玉川温泉での岩盤浴雪崩事故により、3人の尊い命が失われ、安全性が担保されないことから岩盤浴は冬期封鎖されています。安全対策をして岩盤浴の再開に向けた取り